

人的生産性向上に向けた人事中計策定支援

「人件費効率ベンチマーク」、「要員・人件費の最適化施策」、
「マネジメントフレームワーク」の提言



要員・人件費の最適マネジメントに向けて答えるべき問い

【どれくらいの“量”の人材が必要か？】

- このままだと、10年後の「要員・人件費の姿」はどうか？
- 経営計画の実現のためには、人事KPIは、どうコントロールすべきか？
- 短期的な財務制約への対応と、将来への投資のどちらを優先すべきか？

【要員・人件費をどう配分するか？】

- 要員・人件費を優先的に配分すべき領域(事業・機能)はどこか？
- どのような方法・手段で、要員・人件費を再配分するのか？
- 要員・人件費の再配分責任は誰が負うべきか？

【どのようなスペックの人材が必要か？】

- 事業の担い手はどのような経験・スキル・知識・能力を持った人材か？
- 必要スペックを持った人材は、自社に何人、どこにいるのか？
- 足りない人材は何人で、どのように、いつまでに確保するのか？

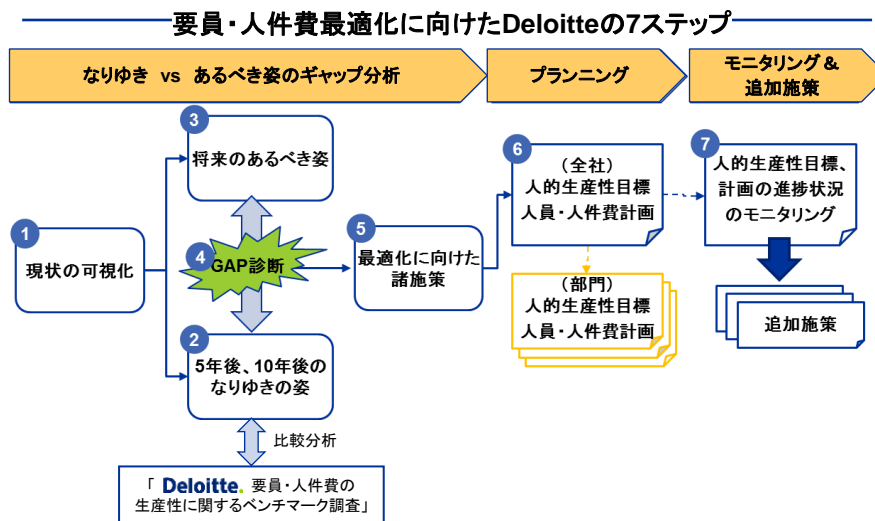
デロイトでは、以下の3つがキーワードになると考えています。

見える化

定量化

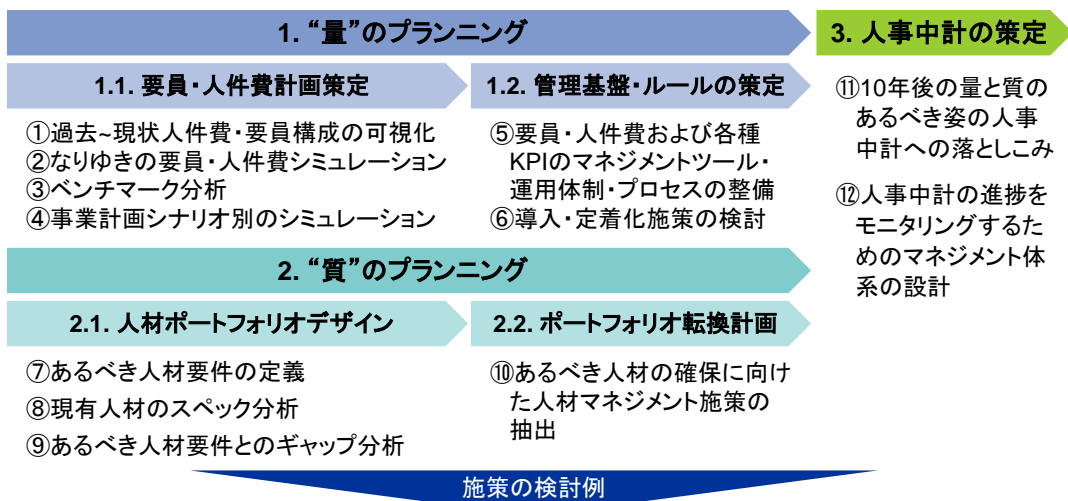
投資対効果

デロイトでは、要員・人件費最適化に向けた7つのステップを提案しています。



要員・人件費の最適化に向けた検討ステップ

7つのステップを活用しながら、以下の手順で“量”と“質”の観点を踏まえた人事中計を策定します。



- 人件費・人員の再配分（全社としての増員/削減可能人数、各部門の増員/削減可能人数、・・・）
- 要員構成の見直し（採用計画のあり方、事業・機能別の人員数、等級・役職別人数のあり方、・・・）
- 雇用ポートフォリオの見直し（質・コストの観点からの業務遂行体制のあり方、雇用形態・職種別人員数、・・・）
- 直間比率改善（間接部門生産性の高め方・人員規模の方向性、直接部門への再配置の可能性、・・・）
- 業務プロセスの改善（業務コスト低減の必要がある事業・機能の特定、・・・・・・）
- 事業構造の転換（計画実現に向けたビジネスモデル転換の必要性、事業別人員数の見直しの必要性、・・・）等

プロジェクト期間・コンサルティングフィー

企業規模や検討範囲・深さに応じて異なりますが、通常はデータ受領日より、2～6ヶ月程度の期間で実施します。お見積りは、分析や検討範囲・深さをご相談の上、ご提示します。



デロイトトーマツ コンサルティング株式会社

ヒューマン キャピタル グループ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

E-mail DTC_HC@tohatsu.co.jp

www.tohatsu.com/dtc

デロイト トーマツ コンサルティング (DTC) は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte (デロイト) のメンバーで、有限責任監査法人トーマツのグループ会社です。DTCはデロイトの一員として日本におけるコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびトーマツグループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャル アドバイザリーの総合力と国際力を活かし、日本国内のみならず海外においても、企業経営におけるあらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆる業界に対応したサービスで、戦略立案からその導入・実現に至るまでを一貫して支援する、マネジメントコンサルティングファームです。1,400名規模のコンサルタントが、国内では東京・名古屋・大阪・福岡を拠点に活動し、海外ではデロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte (デロイト) は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスをさまざまな業種にわたる上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150か国を超えるメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000名におよぶ人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数数を指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細はwww.tohatsu.com/deloitte/をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。